

平成15年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 7日

上場会社名  
コード番号 7967

株式会社バンダイ

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

(URL http://www.bandai.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高須 武男

問合せ先責任者 役職名 社長室セ・ネルマネージャー

氏名 福田 祐介

TEL(03)3847-5005

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成14年 4月 1日～平成14年 9月30日)

## (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	61,803	7.5	5,708	26.9	6,362	24.9
13年 9月中間期	57,493	2.6	4,498	4.7	5,093	2.6
14年 3月期	118,412		7,562		8,636	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	3,531	44.4	72.21
13年 9月中間期	2,444	51.1	49.99
14年 3月期	4,303		87.99

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 48,904,287株 13年9月中間期 48,902,703株 14年3月期 48,910,159株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	15.00	
13年 9月中間期	15.00	
14年 3月期		30.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	132,825	90,370	68.0	1,847.92
13年 9月中間期	142,552	98,241	68.9	2,008.13
14年 3月期	130,018	87,788	67.5	1,795.09

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 48,904,249株 13年9月中間期 48,921,856株 14年3月期 48,904,854株

期末自己株式数 14年9月中間期 18,633株 13年9月中間期 26株 14年3月期 17,028株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成14年 4月 1日～平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	120,000	10,800	6,000	15.00	30.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 122円 69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の16ページを参照してください。

# 1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	56,104	42.2	55,546	39.0	55,677	42.8
現金及び預金	20,424		13,175		8,619	
受取手形	3,519		3,897		2,865	
売掛金	19,984		19,553		22,252	
有価証券	2,002		2,000		2,001	
たな卸資産	2,482		2,656		1,991	
短期貸付金	1,555		7,627		11,431	
繰延税金資産	1,761		1,509		1,539	
その他	4,766		5,275		5,098	
貸倒引当金	392		149		122	
<b>固定資産</b>	76,721	57.8	87,005	61.0	74,340	57.2
<b>1.有形固定資産</b>	24,056	18.1	43,699	30.6	23,166	17.8
建物	5,451		6,038		5,726	
工具器具及び備品	3,723		3,340		3,454	
土地	13,146		33,541		13,146	
その他	1,734		779		838	
<b>2.無形固定資産</b>	1,069	0.8	1,437	1.0	1,220	1.0
<b>3.投資その他の資産</b>	51,595	38.9	41,868	29.4	49,954	38.4
投資有価証券	4,571		4,186		4,504	
関係会社株式	32,248		31,482		31,372	
繰延税金資産	4,805		4,960		4,355	
再評価に係る繰延税金資産	8,628		-		8,628	
その他	2,594		1,477		2,102	
投資損失引当金	824		-		600	
貸倒引当金	427		239		408	
<b>資産合計</b>	132,825	100.0	142,552	100.0	130,018	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<b>流動負債</b>	31,152	23.5	27,949	19.6	30,902	23.8
支払手形	2,937		7,257		4,708	
買掛金	12,701		9,429		12,467	
1年以内償還予定の社債	5,000		5,000		5,000	
未払金	5,378		3,556		5,101	
未払法人税等	2,646		594		1,472	
未払消費税等	315		186		165	
その他	2,173		1,924		1,986	
<b>固定負債</b>	11,302	8.5	16,361	11.5	11,327	8.7
社債	10,000		15,000		10,000	
退職給付引当金	161		297		214	
役員退職慰労引当金	493		444		485	
その他	647		618		627	
<b>負債合計</b>	42,455	32.0	44,310	31.1	42,229	32.5
(資本の部)						
<b>資本金</b>	23,628	17.8	23,626	16.6	23,626	18.2
<b>資本剰余金</b>	22,961	17.3	22,959	16.1	22,959	17.6
資本準備金	22,961		22,959		22,959	
<b>利益剰余金</b>	54,843	41.3	50,988	35.8	52,113	40.1
利益準備金	1,645		1,645		1,645	
任意積立金	48,921		46,034		46,034	
中間(当期)未処分利益	4,276		3,308		4,433	
土地再評価差額金	11,915	9.0	-	-	11,915	9.2
その他有価証券評価差額金	923	0.7	667	0.4	1,067	0.8
自己株式	69	0.1	-	-	62	-
<b>資本合計</b>	90,370	68.0	98,241	68.9	87,788	67.5
<b>負債及び資本合計</b>	132,825	100.0	142,552	100.0	130,018	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	61,803	100.0	57,493	100.0	118,412	100.0
売上原価	36,476	59.0	36,928	64.2	76,157	64.3
売上総利益	25,327	41.0	20,564	35.8	42,255	35.7
販売費及び一般管理費	19,619	31.8	16,066	28.0	34,693	29.3
営業利益	5,708	9.2	4,498	7.8	7,562	6.4
営業外収益	1,089	1.8	966	1.7	1,773	1.5
営業外費用	434	0.7	371	0.6	699	0.6
経常利益	6,362	10.3	5,093	8.9	8,636	7.3
特別利益	120	0.2	14	-	983	0.8
特別損失	709	1.2	1,150	2.0	2,517	2.1
税引前中間(当期)純利益	5,773	9.3	3,957	6.9	7,101	6.0
法人税、住民税及び事業税	2,810	4.5	761	1.3	1,761	1.5
法人税等調整額	567	0.9	751	1.3	1,037	0.9
中間(当期)純利益	3,531	5.7	2,444	4.3	4,303	3.6
前期繰越利益	744		863		863	
中間配当額	-		-		733	
中間(当期)未処分利益	4,276		3,308		4,433	

## ・ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	.....	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	.....	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	.....	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	.....	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産 ..... 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ..... 定率法  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建物...3～50年  
工具器具及び備品...2～20年

(2) 無形固定資産 ..... 定額法  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
ソフトウェア(自社利用分)...5年

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金 ..... 関係会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、関係会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金 ..... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。

### (2) 利益処分方式による圧縮積立金の取扱い

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## ・ 追加情報

### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更が当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

また、前中間会計期間末及び前事業年度末についても改正後の表示区分に組み替えて表示しております。

. 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,075百万円	19,528百万円	20,488百万円

2. 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	80百万円	80百万円	80百万円
(支払保証委託に伴う担保差入であります。)			

3. 保証債務及び保証類似行為

下記の会社の借入金等に対して保証等を行っております。

会 社 名			
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	406百万円	402百万円	366百万円
BANDAI ESPANA S.A.	-	4	8
(株) サンリンク	-	545	-
		(うち 145*)	
BANDAI AMERICA INC.	-	227	-
合 計	406	1,180	375

\*これらについては、保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。

4. 中間会計期間末日満期手形及び事業年度末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形及び事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前中間会計期間末日及び前事業年度末日は金融機関の休日であったため、前中間会計期間末日満期手形及び前事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受 取 手 形	- 百万円	338百万円	281百万円
支 払 手 形	-	39	194

5. 現先取引

流動資産の「その他」には現先が含まれており、CPを担保資産として保有しております。その帳簿価額及び中間決算日(決算日)現在の時価は次のとおりであります。

帳 簿 価 額	- 百万円	6,997百万円	9,996百万円
時 価	-	6,998	9,998

6. 当中間期中の発行済株式数の増減

(増加)	発行形態	新株予約権の行使(ストックオプション)
	発行年月日	平成14年9月25日
	発行株式数	1,000株
	発行価格	3,724,000円
	資本組入額	1,862,000円

(中間損益計算書関係)	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
<b>1. 営業外収益の主要な内訳</b>			
受 取 利 息	20百万円	17百万円	32百万円
受 取 配 当 金	654	531	891
賃 貸 料 収 入	310	352	686
<b>2. 営業外費用の主要な内訳</b>			
社 債 利 息	174百万円	225百万円	431百万円
貸 与 資 産 経 費	107	124	190
<b>3. 特別利益の主要な内訳</b>			
固 定 資 産 売 却 益	- 百万円	- 百万円	68百万円
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	-	746
投 資 有 価 証 券 売 却 益	114	-	-
関 係 会 社 清 算 益	-	-	163
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6	14	5
<b>4. 特別損失の主要な内訳</b>			
固 定 資 産 除 却 損	475百万円	557百万円	666百万円
映像投資組合出資に係る損失	-	265	265
和 解 金	-	-	19
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	35
関係会社整理に係る損失	-	52	52
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8	264	825
差 入 保 証 金 評 価 損	-	12	27
投資損失引当金繰入額	224	-	600
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	26
<b>5. 減価償却実施額</b>			
有 形 固 定 資 産	1,228百万円	1,159百万円	2,760百万円
無 形 固 定 資 産	171	163	333

## リース取引

### 1.借主側

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額 相当額	(有形固定資産)			
	工具器具及び備品	380百万円	528百万円	464百万円
	その他	-	63	56
	(無形固定資産)			
	ソフトウェア	340	235	315
	合計	721	826	836
減価償却 累計額 相当額	(有形固定資産)			
	工具器具及び備品	206	236	247
	その他	-	58	56
	(無形固定資産)			
	ソフトウェア	127	156	208
	合計	333	451	511
中間期末 (期末)残高 相当額	(有形固定資産)			
	工具器具及び備品	174	291	217
	その他	-	4	-
	(無形固定資産)			
	ソフトウェア	213	79	107
	合計	388	375	325

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	146百万円	146百万円	132百万円
1年超	241	229	192
合計	388	375	325

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	79百万円	84百万円	160百万円
減価償却費相当額	79	84	160

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

### 2.貸主側

(1)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	125百万円	125百万円	125百万円
1年超	1,321	1,447	1,384
合計	1,447	1,573	1,510

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3,149	17,153	14,004	2,084	6,608	4,524	3,149	18,719	15,570
関 連 会 社 株 式	1,223	2,563	1,339	1,223	2,767	1,543	1,223	3,294	2,070
合 計	4,373	19,717	15,344	3,308	9,375	6,067	4,373	22,013	17,640